

平成 21 年 3 月期 財務諸表の概況 (非連結)

平成 21 年 5 月 28 日

会 社 名 株式会社イオン銀行
 代 表 者 代表取締役社長 片岡 正二
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 平子 恵生
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 25 日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)

TEL (03)6703-0661

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	4,345	785.4	△20,062	—	△20,179	—
20 年 3 月期	490	—	△12,231	—	△12,240	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
21 年 3 月期	△25,138 46	— —	△77.8	561.6	334,518
20 年 3 月期	△36,386 24	— —	△120.7	2,592.0	152,892

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	379,402	35,835	9.4	25,597 00	(速報値)38.22
20 年 3 月期	173,617	16,019	9.2	26,699 38	39.50

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 35,835 百万円 20 年 3 月期 16,019 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	125,995	△81,990	39,860	102,706
20 年 3 月期	11,219	△19,553	24,000	18,841

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	総資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
21 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、11 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21 年 3 月期 1,400,000 株 20 年 3 月期 600,000 株
 ② 期末自己株式数 21 年 3 月期 1 株 20 年 3 月期 1 株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の景気は、米国をはじめとした海外景気の減速による輸出の鈍化、原油・原材料の高騰等を背景にした消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の伸び悩み等、悪化の様相を強めてまいりました。

金融業界におきましては、国際金融資本市場の混乱や内外経済環境の悪化が、金融機関経営に大きな影響を及ぼしたことから、株式や仕組債などの有価証券において多額の評価損計上を余儀なくされました。さらに、国内外の景気の急速な悪化は、企業業績の悪化や倒産の増加などを通じて、金融機関の信用コストを増加させました。このため、国内銀行の収益動向をみると、減益傾向が鮮明となり、自己資本比率が低下した金融機関の中には、先行きの経営の自由度を確保するなどの目的から、自己資本の充実を図る動きがみられました。また、短期金融市場等におきましても、市場参加者のカウンターパーティー・リスクに対する意識が高まったことから、取引量や金利形成の面で影響がみられました。

こうした経営環境の中、「お買物ついでに気軽に相談できる銀行を」、「土曜・日曜、祝日も使える銀行を」とのお客さまの声にお応えして、2007年10月に営業を開始した当行にとって第2期目となる当事業年度は、より多くのお客さまにお取引をいただく基盤となるインストアブランチの出店拡大や、より良いサービス提供を目的とする商品拡充、お客さまにご満足いただくためのイオン銀行ならではのキャンペーン等を行いました。

この結果、イオンショッピングセンター等に来店されたお客さまに、資産運用や住宅ローンのご相談を承るインストアブランチは、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に加えて、北海道、九州地区のショッピングセンターに出店するなど、インストアブランチ数は平成20年3月末（第1期）対比38店舗増加し、59店舗に拡大しました。

商品につきましては、普通預金、定期預金、住宅ローン、カードローン、投資信託、個人年金保険・第三分野保険等の基本的な商品に加え、新たにイオンクレジットサービス株式会社と当行が、個々に提供するサービス機能を一枚のカードにまとめた「イオンカードセレクト」の発行を開始しました。「イオンカードセレクト」は、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードでご利用いただけるカードとなっております。

また、イオングループの銀行として、イオンの基本的な理念である「お客さま第一」をベースにさまざまなキャンペーンを実施しました。具体的には、「イオン銀行開業1周年祭」として、「定期預金金利優遇キャンペーン」や、当初1年間年1%でお借入れいただける「住宅ローン生活応援キャンペーン」のほか、イオンのショッピングセンター各店舗に設置されているイオン銀行ATMで現金の「お引出し」をご利用いただいたお客さまに各店舗でのお買物時に利用できる「お買物クーポン」をプレゼントするキャンペーンを実施しました。

ATM事業につきましては、ATM設置台数の拡大（昨年末比357台増）やより多くのお客さまにご利用いただくためのATM設置場所の見直し（既存ATMの移設）にも積極的に取り組みました。また、同時にJR等の駅構内などへの設置や、未提携の金融機関との提携拡大に努めました。この結果、設置台数につきましては、1,406カ所（579カ所増）、合計1,532台（357台増）となりました。新たな提携金融機関についても拡大し、ATM提携先数はメガバンクや地方銀行など銀行63行、信用金庫276金庫、信用組合139組合、労働金庫13金庫、証券会社3社、ノンバンク39社の合計533社となりました。

口座募集につきましては、インストアブランチ、インターネット、メールオーダー等のほか、当行の銀行代理業者であるイオンクレジットサービス株式会社の口座申込カウンターや、新たな銀行代理業務委託先の株式会社荘内銀行において、口座開設の受付を行った結果、当年度末における総口座数は、750,046口座となりました。

以上の結果、損益につきましては、経常収益は43億45百万円、経常損失は200億62百万円、当期純損失は201億79百万円となりました。

（2）財政状態に関する分析

預金につきましては、普通預金、定期預金等を合わせた期末残高は 3,345 億 18 百万円となりました。貸出金につきましては、カードローン、住宅ローン等を合わせた期末残高は 851 億 71 百万円となりました。また、市場取引におけるコールローンの期末残高は 700 億円、有価証券の期末残高は 866 億 56 百万円となりました。なお、保有有価証券はすべて国債となっております。これらの結果、総資産の期末残高は 3,794 億 02 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、新たにお預かりした預金の増加等により 1,259 億 95 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資及び為替決済等の担保として有価証券を取得したこと等により 819 億 90 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行により 398 億 60 百万円の収入となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,027 億 06 百万円となりました。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、商業と金融の融合により生まれた新しい銀行であり、イオンの一員として「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。今後も、株主の皆さま、お客さま、地域社会の声を真摯に受け入れ、健全性と収益性、成長性を兼ねそろえたバランスのとれた事業運営に取り組んでまいります。

（2）会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成 21 年度は、イオングループの営業基盤を活用した全国営業網を拡大し、引続き収益力の強化を図ってまいります。具体的には、インスタブランチの未出店地域への出店や、イオンクレジットサービス株式会社等との銀行代理業務をさらに拡大してまいります。

また、インターネットやメールオーダー等非対面営業チャネルの強化を図り、インスタブランチを出店していない地域でも、投資信託や住宅ローン、無担保ローン等の商品をご提供し、従来以上にお客さまの期待に応えてまいります。

ATMにつきましても、イオングループのショッピングセンター等以外の駅構内などに設置を進めるなど、さらなるATM網の拡充につとめてまいります。

商品につきましては、ソーラーローン等、新たなローン商品の取扱を開始し、幅広いお客さまの金融ニーズに応えてまいります。

また、業務範囲や営業エリアの拡大に伴い、コンプライアンス態勢・顧客保護等管理態勢の確立を経営の重要課題と位置づけ内部管理態勢を強化してまいります。

さらに、スリムかつ、柔軟な経営態勢を構築するため、バックヤード業務の効率化による経費削減、銀行代理業務を活用した店舗運営の効率化、稼働率向上を目的としたATM設置場所の見直し（既存ATMの移設）や人材の適正な配置等を行ってまいります。

今後とも、イオン銀行は、「お客さま第一」を実現するために、引き続きお客さまの声を真摯に受け入れ、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	19,062	103,043
現金	18,725	56,168
預け金	336	46,874
コールローン	132,200	70,000
買入金銭債権	—	18,000
有価証券	7,952	86,656
国債	7,952	86,656
貸出金	419	85,171
証書貸付	335	84,660
当座貸越	84	511
その他資産	2,066	4,334
前払費用	69	103
未収収益	235	601
その他の資産	1,761	3,629
有形固定資産	5,205	6,683
建物	571	1,120
リース資産	2,963	3,553
建設仮勘定	2	7
その他の有形固定資産	1,667	2,002
無形固定資産	6,739	5,618
ソフトウェア	6,679	5,489
その他の無形固定資産	60	129
貸倒引当金	△27	△105
資産の部合計	173,617	379,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	152,892	334,518
普通預金	21,684	44,248
定期預金	131,178	290,107
その他の預金	29	161
その他負債	4,418	8,670
未払法人税等	65	148
未払費用	689	826
リース債務	—	3
未払金	3,452	6,971
その他の負債	211	719
賞与引当金	242	244
役員退職慰労引当金	12	33
その他の引当金	27	94
繰延税金負債	5	6
負債の部合計	157,597	343,567
純資産の部		
資本金	16,250	36,250
資本剰余金	13,750	33,750
資本準備金	13,750	33,750
利益剰余金	△13,988	△34,168
その他利益剰余金	△13,988	△34,168
繰越利益剰余金	△13,988	△34,168
株主資本合計	16,011	35,831
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
純資産の部合計	16,019	35,835
負債及び純資産の部合計	173,617	379,402

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	490	4,345
資金運用収益	282	1,668
貸出金利息	0	656
有価証券利息配当金	24	288
コールローン利息	256	677
預け金利息	0	7
その他の受入利息	—	38
役務取引等収益	186	2,231
受入為替手数料	8	98
その他の役務収益	177	2,133
その他業務収益	—	336
国債等債券売却益	—	11
その他の業務収益	—	325
その他経常収益	22	109
その他の経常収益	22	109
経常費用	12,721	24,408
資金調達費用	499	1,573
預金利息	493	1,573
コールマネー利息	0	—
借入金利息	6	—
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	73	1,090
支払為替手数料	9	52
その他の役務費用	63	1,037
営業経費	12,036	21,526
その他経常費用	112	217
貸倒引当金繰入額	27	77
その他の経常費用	84	140
経常損失	12,231	20,062
特別利益	—	0
その他の特別利益	—	0
特別損失	—	82
固定資産処分損	—	82
税引前当期純損失	12,231	20,144
法人税、住民税及び事業税	8	35
法人税等合計	—	35
当期純損失	12,240	20,179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,250	16,250
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	16,250	36,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,750	13,750
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	13,750	33,750
資本剰余金合計		
前期末残高	1,750	13,750
当期変動額		
新株の発行	12,000	20,000
当期変動額合計	12,000	20,000
当期末残高	13,750	33,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,748	△13,988
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	△12,240	△20,179
当期末残高	△13,988	△34,168
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,748	△13,988
当期変動額		
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	△12,240	△20,179
当期末残高	△13,988	△34,168
株主資本合計		
前期末残高	4,251	16,011
当期変動額		
新株の発行	24,000	40,000
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
当期変動額合計	11,759	19,820
当期末残高	16,011	35,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	8	3
純資産合計		
前期末残高	4,251	16,019
当期変動額		
新株の発行	24,000	40,000
当期純損失 (△)	△12,240	△20,179
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8	△4
当期変動額合計	11,768	19,816
当期末残高	16,019	35,835

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△12,231	△20,144
減価償却費	1,104	2,963
貸倒引当金の増減 (△)	27	77
その他の引当金の増減 (△)	244	91
資金運用収益	△282	△1,668
資金調達費用	499	1,573
有価証券関係損益 (△)	—	△11
固定資産処分損益 (△)	—	82
貸出金の純増 (△) 減	△419	△84,751
預金の純増減 (△)	152,892	181,625
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△220	△116
コールローン等の純増 (△) 減	△132,200	44,200
資金運用による収入	164	1,483
資金調達による支出	△57	△1,386
その他	1,698	1,985
小 計	11,221	126,004
法人税等の支払額	△2	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	125,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△39,482	△273,297
有価証券の売却による収入	—	9,983
有価証券の償還による収入	31,500	184,730
有形固定資産の取得による支出	△5,536	△2,989
無形固定資産の取得による支出	△6,033	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,553	△81,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,000	39,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,000	39,860
現金及び現金同等物の増加額	15,665	83,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,175	18,841
現金及び現金同等物の期末残高	18,841	102,706

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中リース資産は、自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他の引当金

・ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は31百万円であります。

延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 為替決済等の担保として、有価証券26,939百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は520百万円であります。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,138百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額1,824百万円

5. 1株当たりの純資産額 25,597円00銭

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 取得原価相当額	有形固定資産	20 百万円
	合計	20 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	有形固定資産	9 百万円
	合計	9 百万円
(3) 期末残高相当額	有形固定資産	10 百万円
	合計	10 百万円
(4) 未経過リース料	1 年内	4 百万円
期末残高相当額	1 年超	6 百万円
	合計	10 百万円

- (5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4 百万円
減価償却費相当額	4 百万円
支払利息相当額	0 百万円

- (6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関係会社に対する金銭債権総額 0 百万円
 8. 関係会社に対する金銭債務総額 0 百万円
 9. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項 (資本金の額及び準備金の額) の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとしております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 役務取引等に係る収益総額 0 百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0 百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 0 百万円
 その他の取引に係る費用総額 246 百万円
2. 1 株当たり当期純損失額 25, 138 円 46 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	600	600	—	1, 200	(注 1)
A 種普通株式	—	200	—	200	(注 2) (注 3)
B 種普通株式	—	200	200	—	(注 2) (注 4) (注 5)
合 計	600	1, 000	200	1, 400	
自己株式					
B 種普通株式	—	200	200	—	(注 6) (注 7)
合 計	—	200	200	—	

(注 1) 普通株式の発行済株式総数の増加 600 千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加 400 千株、及び、B 種普通株式取得請求権行使に伴う普通株式の交付による増加 200 千株であります。

(注 2) A 種普通株式、B 種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換 (取得) 請求権及び現金による (強制) 取得条項が付されております。なお、A 種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が 20% 以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(注 3) A 種普通株式の発行済株式総数の増加 200 千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注 4) B 種普通株式の発行済株式総数の増加 200 千株は、第三者割当による募集株式の発行による増加であります。

(注 5) B 種普通株式の発行済株式総数の減少 200 千株は、自己株式の消却による減少であります。

(注 6) B 種普通株式の自己株式の株式数の増加 200 千株は、B 種普通株式取得請求権行使による増加であります。

(注 7) B 種普通株式の自己株式の株式数の減少 200 千株は、自己株式の消却による減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	103,043 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△336 百万円
現金及び現金同等物	102,706 百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	26,735	27,225	489	493	3
その他	18,000	18,019	19	19	—
合計	44,735	45,245	509	513	3

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	59,910	59,920	10	15	5
国債	59,910	59,920	10	15	5
合計	59,910	59,920	10	15	5

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	9,983	11	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	59,716	203	26,735	—
国債	59,716	203	26,735	—
その他	—	—	18,000	—
合計	59,716	203	44,735	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,486 百万円
賞与引当金	99
未払事業税	45
貸倒引当金	42
その他	175
繰延税金資産小計	13,850
評価性引当額	△13,850
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6
繰延税金負債合計	6
繰延税金負債の純額	6 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.68 %
(調整)	
住民税均等割	△0.18 %
評価性引当額の増減	△40.64 %
その他	△0.04 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.18 %

その他の財務情報

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	490	4,345
経常損失	12,231	20,062
当期純損失	12,240	20,179
資本金	16,250	36,250
発行済株式の総数	600,000株	1,400,000株
純資産額	16,019	35,835
総資産額	173,617	379,402
預金残高	152,892	334,518
貸出金残高	419	85,171
有価証券残高	7,952	86,656
単体自己資本比率	39.50%	(速報値) 38.22%
従業員数	636人	699人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員および嘱託を含めておりません。

粗利益・業務純益等

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
資金運用収支	△217	94
役員取引等収支	113	1,141
その他業務収支	—	336
業務粗利益	△104	1,572
業務粗利益率	△0.26%	0.94%
業務純益	△12,168	△20,019

(注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
資金運用利回(A)	0.72	0.99
資金調達利回(B)	1.15	0.81
資金利鞘(A)－(B)	△0.42	0.18

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業経費	12,036	21,526
うち人件費	2,830	4,913
うち物件費	8,844	15,998

預金の期末残高

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
流動性預金	21,684	44,248
定期性預金	131,178	290,107
その他預金	29	161
合計	152,892	334,518

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
証書貸付	335	84,660
当座貸越	84	511
合計	419	85,171

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
設備資金	335	84,660
運転資金	84	511
合計	419	85,171

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
個人	419	85,171
合計	419	85,171

貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
一般貸倒引当金	27	92
個別貸倒引当金	0	12
合計	27	105

金融再生法ベースの категорияによる開示

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	31
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	419	85,292
合計	419	85,324

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期					平成 21 年 3 月期				
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	合計
国債	5,500	2,451	—	—	7,952	59,716	203	26,735	—	86,656
その他	—	—	—	—	—	—	—	18,000	—	18,000
合計	5,500	2,451	—	—	7,952	59,716	203	44,735	—	104,656

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
国債	7,952	86,656
その他	—	18,000
合計	7,952	104,656

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の時価等

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期					平成 21 年 3 月期				
	貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	—	—	—	—	—	26,735	27,225	489	493	3
その他	—	—	—	—	—	18,000	18,019	19	19	—
合計	—	—	—	—	—	44,735	45,245	509	513	3

(注) 国際業務部門の債券残高はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期					平成 21 年 3 月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
国債	7,938	7,952	13	14	0	59,910	59,920	10	15	5
合計	7,938	7,952	13	14	0	59,910	59,920	10	15	5

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

④時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

該当事項ありません。

自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

		平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期 (速報値)
基本的項目	(A)	16,011	35,831
補完的項目	(B)	27	92
控除項目	(C)	—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C)	(D)	16,039	35,924
資産 (オン・バランス) 項目	(E)	40,604	88,984
オフ・バランス取引等項目	(F)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	(G)	—	4,992
リスクアセット等 (E)+(F)+(G)	(H)	40,604	93,976
単体自己資本比率 (D) / (H)		39.50 %	38.22 %
参考: Tier1 比率 (A) / (H)		39.43 %	38.12 %

以 上